アジア初のロスプリベンション国際会議開催

「ロスプリベンション東京共同宣言2026」を採択

APRCE2026東京大会でJEASが主催

10月7日(水)～10日(土)、第22回アジア太平洋小売業者大会[東京大会]にて有楽町国際フォーラムなどで開催された。10月8日(木)の開会式では日本小売業協会会長、FAPRA会長、内閣総理大臣、東京都知事、日本商工会議所会頭の挨拶のあと、各会場で各国の発表やセッションが行われた。

今回の会議では、工業会、日本万引防止システム協会(JEAS)主催のロスプリベンション会議が10月9日(金)、参加者は「ロスプリベンション東京共同宣言2026」を採択した。アジア太平洋地域でロスプリベンションをテーマとした本格的な国際会議は初めての取り組みとなった。

近年、組織的小売犯罪(ORC)、常習万引、不正返品、内部不正、サイバー犯罪、セルフレジ不正など、小売業を取り巻くロスの形態は複雑化している。

一方で、人手不足や高齢化を背景として店舗運営の効率化も求められており、同会議では「ロス率低減と売場効率化の両立」をテーマに先進事例の共有と意見交換が行われた。

会議冒頭では、稲本義範JEAS会長(高千穂交易株式会社事業開発室上席コンサルタント)が江戸しぐさの「傘かしげ」などのパフォーマンスなどで会場の笑いを誘いながら「伝統と変化の文化:日本のロスプリベンション」と題して主催者挨拶を行った。

続いて、渥美六雄氏(株式会社日本リテイリングセンター代表取締役チーフリサーチャー)が「商品ロス対策か買い物環境か・リテール産業の課題」について講演した。

モデレーターは、同工業会の理事の近江元JEAS副会長(エイジスリテイルサポート研究所顧問)が務め、「アジアの小売業のロスと、経営課題としてのロス」をテーマに議論を進行した。

事例発表では、理事の井上謙二氏(日本NCRコマース株式会社)が「チェックアウトにおけるロス対策」、日米最新動向」、葛天旻氏(Dahua Technology Japan合同会社)が「欧州における小売ロスプリベンション」、理事の土田美那氏(AWL株式会社)が「インド・リテール最前線レポート:深刻なロス被害と日本発AIエッジによる不正対策の革新」を紹介し、各国における最新動向と技術活用事例を報告した。

会議の成果として、近江副会長から、ロスプリベンション東京共同宣言2026にある「小売業の未来に、ロスは残さない」を共通理念に掲げ、人の安全と尊厳の尊重、国際的な協働の推進、AI・画像認識・RFID・ESAなど新技術の責任ある活用、犯罪を起こさせにくい店舗環境づくり、次世代人材の育成、社会全体でのロス低減および国境を越えた連携強化を発表した。

稲本会長より、ロスプリベンションの世界的権威のフロリダ大学犯罪学者リード・ヘイズ教授、国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)葉梨康弘氏からの届いた共同宣言への賛同のメッセージ文を読み上げた。

会議の最後に、会場の参加者を含めて、共同宣言が原案どおり採決され、各国・地域の参加者が今後も継続して情報共有と連携を進めることを確認した。JEASは日本の防犯団体や工業会を代表し、「第22回アジア太平洋小売業者大会・ロスプリベンション大会は原案通り共同宣言を発出し、大団円のうちに幕を下ろすことができた。

～～～～～～～～～～

JEASブース、多彩なロスプリベンション技術を紹介

～～～～～～～～～～

大会期間中、イオンやニトリなど33社が参加する展示会「RETAIL EXPO Tokyo 2026」が開催された。工業会、日本万引防止システム協会(JEAS)がブースを出展し、ロスプリベンション分野における最新技術や協会活動を紹介した。ブースでは、防犯カメラ、顔認証システム、AI映像解析、EAS(電子商品監視システム)、セルフレジ不正対策など、会員企業が提供する先進的なソリューションを展示。

小売業界が直面する万引、組織的小売犯罪(ORC)、内部不正などの課題に対する具体的な対策事例を発信した。

また、JEASが推進するロスプリベンション活動や産学官連携の取り組み、推奨・推薦制度、人材育成事業についても紹介し、国内外の小売関係者やセキュリティ業界関係者との活発な情報交換の場となった。来場者からは、日本におけるロス策の考え方や、AIを活用した防犯技術への関心が高く寄せられた。

JEASブースは会場内のドリンクコーナー向かい側に設置され、多くの来場者が立ち寄ったほか、協会創立25周年を記念して来場者先着400名に記念のスマホたてボールペンを配布し、国際会議に参加した各国関係者との交流の場としても賑わいを見せた。



セルフレジ不正防止冊子制作者と稲本氏